



2020年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月7日
東

上場会社名 工藤建設株式会社 上場取引所
 コード番号 1764 URL http://www.kudo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 工藤 英司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 秋澤 滋 (TEL) 045-911-5300
 定時株主総会開催予定日 2020年9月29日 配当支払開始予定日 2020年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の業績(2019年7月1日~2020年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	18,650	△5.3	674	△39.2	584	△44.4	410	△41.2
2019年6月期	19,702	16.7	1,109	74.5	1,050	80.7	697	60.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	359.30	—	10.1	4.3	3.6
2019年6月期	546.97	—	17.9	8.4	5.6

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 1百万円 2019年6月期 16百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	13,889	4,146	29.9	3,631.86
2019年6月期	13,085	3,953	30.2	3,462.76

(参考) 自己資本 2020年6月期 4,146百万円 2019年6月期 3,953百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	△843	△68	50	749
2019年6月期	2,251	△744	△717	1,610

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	—	—	180.00	180.00	205	32.9	5.6
2021年6月期(予想)	—	—	—	105.00	105.00	119	29.2	3.0

※2020年6月期における1株当たり期末配当金につきましては、100円から105円に変更しております。詳細につきましては、本日(2020年8月7日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年6月期の業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,364	9.2	530	△21.4	435	△25.5	282	△31.0	247.82

(注)業績予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の動向次第で大きく変化する可能性があります。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 有 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期	1,331,220 株	2019年6月期	1,331,220 株
② 期末自己株式数	2020年6月期	189,526 株	2019年6月期	189,495 株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	1,141,723 株	2019年6月期	1,275,985 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢・所得環境の改善が継続し、全体として緩やかな回復基調で推移していましたが、2020年に入り新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、内外経済活動が停滞状態に陥ったことにより、景気の後退色が鮮明となりました。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資ともに堅調に推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を危惧する民間企業では、事業計画の見直しなどの動きが顕在化しはじめました。

住宅業界におきましては、政府による住宅取得支援策が継続しており、住宅ローン金利が低い水準を維持したものの、新設住宅着工戸数は3年連続で減少致しました。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として営業活動を自粛したことなどから、受注環境は先行き不透明な状況となりました。

介護業界におきましては、引き続き介護サービスの需要が高まる中、介護施設の整備・増設や、政府による介護職員の処遇改善に対する予算を策定する等の対策が行われておりますが、サービス業を中心とした人手不足が続いており、介護職員の安定確保が経営上の最重要課題となっております。なお、新型コロナウイルス感染症による業績等への影響は、有料老人ホームの運営を中心に行っている施設系では、軽微なものとなりました。

このような情勢のなか、当社は、神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高186億50百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益6億74百万円（前年同期比39.2%減）、経常利益5億84百万円（前年同期比44.4%減）、当期純利益4億10百万円（前年同期比41.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は損益計算書における営業利益に対応しております。

①建設事業

当事業年度における受注高は、建設部門、住宅部門を合わせ92億28百万円（前年同期105億35百万円）となりました。完成工事高・完成工事利益につきましては、建設部門、住宅部門ともに大型の引き渡し物件が少なかったことから、ともに前年同期実績を大幅に下回りました。

以上の結果、住宅部門を合わせた当事業の売上高は100億2百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は7億47百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

②不動産販売事業

当事業年度における不動産部門に係る売上はございませんでした。

（参考：前年同期売上高2億64百万円、営業利益2億22百万円）

③建物管理事業

建物管理部門では、大規模修繕工事の完工が計画を下回りました。また、サブリース物件でのテナント入替えに伴う転貸損失引当金の追加計上が86百万円発生したため、営業利益は前年同期実績を大きく下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は37億7百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は1億62百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

④介護事業

介護部門では、昨年度介護施設を譲り受けたことにより利用者数が増員しました。また、全施設に於ける介護サービス充実度の向上を図った結果、稼働率が安定し増収増益になりました。

以上の結果、当事業の売上高は49億41百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は3億26百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は58億89百万円(前事業年度末残高51億58百万円)となり、7億30百万円増加しました。その主な要因は、完成工事未収入金が10億74百万円、立替金が2億24百万円、不動産事業支出金が2億円増加し、現金預金が10億91百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は80億円(前事業年度末残高79億26百万円)となり、73百万円増加しました。その主な要因は、差入保証金が2億15百万円増加し、リース資産が69百万円、のれんが38百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は60億3百万円(前事業年度末残高52億46百万円)となり、7億56百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が7億28百万円、工事未払金が5億91百万円増加し、未成工事受入金が3億51百万円、未払法人税等が2億15百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は37億39百万円(前事業年度末残高38億85百万円)となり、1億45百万円減少しました。その主な要因は、預り保証金が1億79百万円増加し、長期借入金が2億86百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は41億46百万円(前事業年度末純資産残高39億53百万円)となり、1億92百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、8億43百万円(前事業年度は22億51百万円獲得)となりました。主な減少要因は、売上債権の増加額10億87百万円、未成工事受入金の減少額3億51百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、68百万円(前事業年度は7億44百万円使用)となりました。主な増加要因は定期預金の払戻しによる収入6億26百万円、主な減少要因は、定期預金の預入による支出3億96百万円、差入保証金の差入による支出2億34百万円であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、50百万円(前事業年度は7億17百万円使用)となりました。主な増加要因は短期借入金の増加による収入7億28百万円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出8億17百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末残高と比べて8億61百万円減少して、7億49百万円となりました。

また、当事業年度末残高における有利子負債の総額は、前事業年度末残高に比べて、2億55百万円増加して、38億84百万円となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明ですが、東京オリンピック・パラリンピックの延期や各地で相次ぐ自然災害等も加わり、今後のわが国経済は当面極めて厳しい状況が続くものと見込まれます。次期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が概ね2021年6月期末には解消するという前提に基づき業績に与える影響を試算しております。

①建設・住宅事業の見通し

建設事業につきましては、公共・民間とも厳しさが増してくるものと考えております。当社におきましては、お取引先の設備投資計画の中止や延期等の影響は現在までのところ限定的であります。住宅事業につきましても、

感染が再拡大する可能性も高まっており、外出自粛要請による集客数の減少が受注の減少に結び付く可能性があります。

当社といたしましては、進行中の案件に適切に対応するとともに、増加が見込まれるリノベーション工事への取組みを一層強化してまいります。受注高につきましては、117億円を見込んでおります。

今後も引き続き、工事作業所を含め、全事業所で新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、事業を遂行してまいります。

②介護事業の見通し

介護事業につきましては、当社が老人ホーム運営を中心に行っていることから、感染予防策として外部からの入館制限や関係者の検温、健康チェック、手洗い、うがい、手指消毒、マスク等の着用に加え、施設内の換気の徹底やアルコール消毒等を行う必要はありますが、感染が発生しない限り業績への影響は軽微であると考えております。

以上により、2021年6月期の業績に関しましては、売上高203億64百万円、営業利益5億30百万円、経常利益4億35百万円、当期純利益2億82百万円を予定しております。

なお、当該業績予想は、個別事業ごとに新型コロナウイルス感染症の影響を考慮したものとしており、その影響につきましては、現時点では軽微なものと認識しておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、業績予想の修正が必要になった場合には、適時適切に開示してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の持続的成長に必要な内部留保を図りながら、株主の皆様への利益還元の方針をより明確にして積極的な利益還元を実施するため、業績に連動した配当を行っております。すなわち、持続的な成長や事業リスクへの備えに必要な財務の健全性とのバランスも考慮し、当面の間は当期純利益（通期）の30%を配当性向の目標としております。

また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としております。当社は「取締役会決議により毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

以上の基本方針を踏まえ、当事業年度の配当につきましては、1株当たり105円とし、第49期定時株主総会に付議する予定でございます。

なお、次期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重視して、1株当たり100円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,989,551	1,898,402
完成工事未収入金	371,061	1,445,259
不動産事業未収入金	5,428	9,097
介護事業未収入金	677,630	687,133
未成工事支出金	507,456	619,670
不動産事業支出金	198,232	398,232
貯蔵品	42,183	46,201
短期貸付金	7,500	7,860
前払費用	294,363	296,918
立替金	59,036	283,854
その他	8,770	202,489
貸倒引当金	△2,516	△5,972
流動資産合計	5,158,699	5,889,149
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,823,999	1,832,020
減価償却累計額	△1,082,287	△1,127,956
建物(純額)	741,712	704,064
構築物	104,139	101,346
減価償却累計額	△44,502	△49,610
構築物(純額)	59,636	51,736
車両運搬具	92,284	90,554
減価償却累計額	△84,318	△86,972
車両運搬具(純額)	7,965	3,581
工具器具・備品	394,565	416,316
減価償却累計額	△332,770	△348,170
工具器具・備品(純額)	61,795	68,146
土地	1,945,680	1,945,680
リース資産	706,004	706,004
減価償却累計額	△23,037	△92,148
リース資産(純額)	682,966	613,855
有形固定資産合計	3,499,756	3,387,064
無形固定資産		
ソフトウェア	31,536	26,942
のれん	180,805	142,061
リース資産	267	—
その他	27,629	26,001
無形固定資産合計	240,239	195,005

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	142,420	127,567
関係会社株式	6,600	6,600
長期貸付金	184,210	185,778
前払年金費用	85,005	105,568
長期前払費用	51,426	43,839
破産更生債権等	2,299	2,018
差入保証金	3,525,615	3,740,076
繰延税金資産	127,388	132,417
その他	63,751	78,906
貸倒引当金	△1,934	△4,124
投資その他の資産合計	4,186,782	4,418,648
固定資産合計	7,926,778	8,000,718
資産合計	13,085,478	13,889,867
負債の部		
流動負債		
工事未払金	767,135	1,359,044
不動産事業未払金	51,417	54,654
短期借入金	682,000	1,410,000
1年内返済予定の長期借入金	747,848	667,221
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	65,064	65,639
未払金	321,246	281,687
未払法人税等	292,232	76,736
未払費用	258,592	227,458
未成工事受入金	1,250,816	899,769
預り金	487,382	460,717
完成工事補償引当金	65,750	57,695
賞与引当金	28,925	33,905
転貸損失引当金	15,861	33,126
その他	172,611	336,142
流動負債合計	5,246,884	6,003,797
固定負債		
社債	110,000	70,000
長期借入金	1,252,807	966,287
リース債務	730,639	664,999
預り保証金	1,658,547	1,837,660
長期預り金	9,500	8,566
資産除去債務	20,691	20,203
転貸損失引当金	101,928	171,015
その他	961	869
固定負債合計	3,885,075	3,739,600
負債合計	9,131,959	9,743,398

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金		
資本準備金	549,500	549,500
資本剰余金合計	549,500	549,500
利益剰余金		
利益準備金	149,062	149,062
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,876,491	3,081,197
利益剰余金合計	3,025,553	3,230,259
自己株式	△496,318	△496,387
株主資本合計	3,946,234	4,150,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,283	△4,401
評価・換算差額等合計	7,283	△4,401
純資産合計	3,953,518	4,146,469
負債純資産合計	13,085,478	13,889,867

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高		
完成工事高	12,658,622	10,987,942
不動産事業等売上高	2,996,565	2,721,880
介護事業売上高	4,046,981	4,941,048
売上高合計	19,702,169	18,650,871
売上原価		
完成工事原価	10,779,369	9,334,921
不動産事業等売上原価	2,397,609	2,432,159
介護事業売上原価	3,607,412	4,450,876
売上原価合計	16,784,390	16,217,957
売上総利益		
完成工事総利益	1,879,252	1,653,021
不動産事業等総利益	598,956	289,721
介護事業総利益	439,569	490,171
売上総利益合計	2,917,779	2,432,914
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128,844	138,219
従業員給与手当	587,977	627,805
賞与	167,550	112,400
賞与引当金繰入額	30,752	40,225
退職給付費用	17,154	19,548
法定福利費	126,454	127,566
福利厚生費	69,027	34,974
通信交通費	31,110	32,613
広告宣伝費	83,361	74,418
交際接待費	29,935	23,880
減価償却費	69,479	91,727
賃借料	9,076	9,275
地代家賃	22,497	19,358
租税公課	155,666	122,313
事務用品費	20,888	18,624
支払手数料	106,029	102,917
貸倒引当金繰入額	△974	3,012
雑費	153,624	159,133
販売費及び一般管理費合計	1,808,454	1,758,015
営業利益	1,109,324	674,899

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業外収益		
受取利息	4,393	4,320
受取配当金	7,332	7,317
助成金収入	4,485	4,395
雑収入	5,733	4,678
営業外収益合計	21,944	20,711
営業外費用		
支払利息	69,003	101,690
支払手数料	7,447	5,434
社債利息	322	400
貸倒引当金繰入額	—	2,634
雑損失	3,991	970
営業外費用合計	80,765	111,131
経常利益	1,050,504	584,480
特別利益		
資産除去債務履行差額	—	700
特別利益合計	—	700
特別損失		
減損損失	—	3,744
特別損失合計	—	3,744
税引前当期純利益	1,050,504	581,436
法人税、住民税及び事業税	343,069	173,081
法人税等調整額	9,507	△1,861
法人税等合計	352,576	171,219
当期純利益	697,927	410,216

製造原価明細書

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		545,719	5.1	587,351	6.3
外注費		9,344,635	86.7	7,966,718	85.3
経費		889,014	8.2	780,850	8.4
(うち人件費)		(437,081)	(4.1)	(392,595)	(4.2)
合計		10,779,369	100.0	9,334,921	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

不動産事業等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		33,665	1.4	—	—
不動産販売経費		8,319	0.3	—	—
不動産賃貸経費		2,355,624	98.2	2,432,159	100.0
合計		2,397,609	100.0	2,432,159	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

介護事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		2,102,883	58.3	2,621,711	58.9
賃借料		713,431	19.8	814,856	18.3
その他経費		791,097	21.9	1,014,308	22.8
合計		3,607,412	100.0	4,450,876	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他	繰越利益剰余金			
				利益剰余金				
当期首残高	867,500	549,500	149,062	2,308,244	2,457,306	△88,437	3,785,869	
当期変動額								
剰余金の配当				△129,681	△129,681		△129,681	
当期純利益				697,927	697,927		697,927	
自己株式の取得						△407,881	△407,881	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	568,246	568,246	△407,881	160,365	
当期末残高	867,500	549,500	149,062	2,876,491	3,025,553	△496,318	3,946,234	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	37,214	3,823,083
当期変動額		
剰余金の配当		△129,681
当期純利益		697,927
自己株式の取得		△407,881
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△29,930	△29,930
当期変動額合計	△29,930	130,434
当期末残高	7,283	3,953,518

当事業年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他	利益剰余金合計		
				利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	867,500	549,500	149,062	2,876,491	3,025,553	△496,318	3,946,234
当期変動額							
剰余金の配当				△205,510	△205,510		△205,510
当期純利益				410,216	410,216		410,216
自己株式の取得						△69	△69
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	204,706	204,706	△69	204,636
当期末残高	867,500	549,500	149,062	3,081,197	3,230,259	△496,387	4,150,871

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	7,283	3,953,518
当期変動額		
剰余金の配当		△205,510
当期純利益		410,216
自己株式の取得		△69
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△11,685	△11,685
当期変動額合計	△11,685	192,950
当期末残高	△4,401	4,146,469

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,050,504	581,436
減価償却費	130,006	210,178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47	5,646
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△783	4,980
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△22,812	△8,054
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△19,546	86,352
受取利息及び受取配当金	△11,725	△11,638
支払利息	69,325	102,091
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△21,371	△20,562
売上債権の増減額 (△は増加)	245,464	△1,087,088
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	467,658	△112,213
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	84,636	△200,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△220,970	595,144
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△165,884	△351,047
預り保証金の増減額 (△は減少)	263,374	179,112
その他	581,381	△366,688
小計	2,429,304	△392,350
利息及び配当金の受取額	7,487	7,489
利息の支払額	△70,053	△99,902
法人税等の支払額	△115,030	△358,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,251,709	△843,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	△225,882	—
定期預金の払戻による収入	396,026	626,077
定期預金の預入による支出	△480,472	△396,482
有形固定資産の取得による支出	△115,451	△43,639
長期貸付けによる支出	—	△6,225
差入保証金の差入による支出	△291,497	△234,351
長期貸付金の回収による収入	886	1,533
その他	△28,502	△15,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△744,892	△68,287

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△168,000	728,000
長期借入れによる収入	800,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△869,738	△817,147
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△407,881	△69
配当金の支払額	△129,681	△205,510
リース債務の返済による支出	△22,504	△65,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△717,804	50,208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	789,011	△861,553
現金及び現金同等物の期首残高	821,671	1,610,682
現金及び現金同等物の期末残高	1,610,682	749,129

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を8年に変更しております。

これにより、従来費用処理年数によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、それぞれ2,617千円減少しております。

(追加情報)

(過年度法人税等)

前事業年度において所得拡大促進税制にかかる法人税等の計上額を誤っていたため、当事業年度の法人税等の金額から39,462千円を控除しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が翌事業年度末に解消することを前提に、繰延税金資産の回収可能性や固定資産に関する減損等の会計上の見積りを実施しております。

当事業年度において、建設事業におきましては顧客の一部設備投資計画に見直しなどの動きがございました。住宅事業におきましても営業活動を自粛したことなどから、受注環境は不透明な状況となりました。介護事業におきましても営業活動は自粛しましたが、当社は有料老人ホーム運営を中心に行っていることから、影響は軽微なものとなりました。

しかしながら、その影響が2021年6月期以降に長期化した場合には、建設市場の縮小、顧客による事業計画の見直し、施工中案件の工事中断等により受注機会の減少、工事採算の悪化、また介護事業におけるお客様の一時的な利用控えや行政の要請に基づく介護施設の一定期間サービス停止等、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	6,600千円	6,600千円
持分法を適用した場合の投資の金額	151,765	177,279
持分法を適用した場合の投資利益	16,594	1,743

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、建設工事・土木工事の請負、不動産の売買、賃貸・建設総合管理事業及び高齢者向け介護事業を中心として事業活動を展開しています。従って、当社はこれらの事業に、製品・サービスを販売する市場及び顧客の種類等を加味して構成した「建設事業」、「不動産販売事業」、「建物管理事業」及び「介護事業」を報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業 : 建設・土木の設計・管理及び請負業務を行っております。

不動産販売事業 : 土地・建物の購入販売を行っております。

建物管理事業 : 建物の保守点検・管理事業・家賃収納代行などの建物総合管理業務及び賃貸業務を行っております。

介護事業 : 高齢者向け介護事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	建設事業	不動産 販売事業	建物管理 事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	11,628,568	264,475	3,762,143	4,046,981	19,702,169	—	19,702,169
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,628,568	264,475	3,762,143	4,046,981	19,702,169	—	19,702,169
セグメント利益	941,249	222,490	262,941	290,615	1,717,297	△607,972	1,109,324
その他の項目							
減価償却費(注)3	7,406	—	15,318	54,333	77,057	29,473	106,531
のれんの償却額	—	—	—	12,914	12,914	—	12,914

(注) 1. セグメント利益の調整額 △607,972千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

減価償却費の調整額29,473千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	建設事業	不動産 販売事業	建物管理 事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	10,002,689	—	3,707,133	4,941,048	18,650,871	—	18,650,871
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,002,689	—	3,707,133	4,941,048	18,650,871	—	18,650,871
セグメント利益	747,551	—	162,883	326,036	1,236,472	△561,572	674,899
その他の項目							
減価償却費(注)3	6,143	—	14,195	105,447	125,785	45,648	171,434
のれんの償却額	—	—	—	38,744	38,744	—	38,744

(注) 1. セグメント利益の調整額 △561,572千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

減価償却費の調整額45,648千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	3,462円76円銭	3,631円86銭
1株当たり当期純利益金額	546円97円銭	359円30銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益金額(千円)	697,927	410,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	697,927	410,216
期中平均株式数(千株)	1,275	1,141

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。